

平成 28 年度

島 原 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

島 原 市 監 査 委 員

29 島 監 第 14 号
平成 29 年 8 月 21 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 山 崎 黄 洋

島原市監査委員 本 田 順 也

平成 28 年度島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された平成 28 年度島原市各会計（水道事業を除く。）歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	9
(1) 決算の状況	9
(2) 歳入の款別状況	10
(3) 歳出の款別状況	19
4 特別会計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 温泉給湯事業特別会計	27
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
5 実質収支に関する調書	29
6 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

7 基金の運用状況	33
(1) 土地開発基金	33
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	33
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
(4) 奨学金貸付基金	34
(5) 収入印紙等購買基金	34
8 むすび	35
決算審査資料	37～46

- 注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 ア「0.0」…… 該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの
 イ「—」…… 該当数値のないもの
 ウ「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 エ「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 28 年度島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（１）決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 329 億 3,830 万 2,170 円に対し、歳出決算額 324 億 5,306 万 98 円で、歳入歳出差引残額 4 億 8,524 万 2,072 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 23,994,956,942	% 72.8	円 23,595,021,992	% 72.7	円 399,934,950
特別会計	8,943,345,228	27.2	8,858,038,106	27.3	85,307,122
合 計	32,938,302,170	100.0	32,453,060,098	100.0	485,242,072

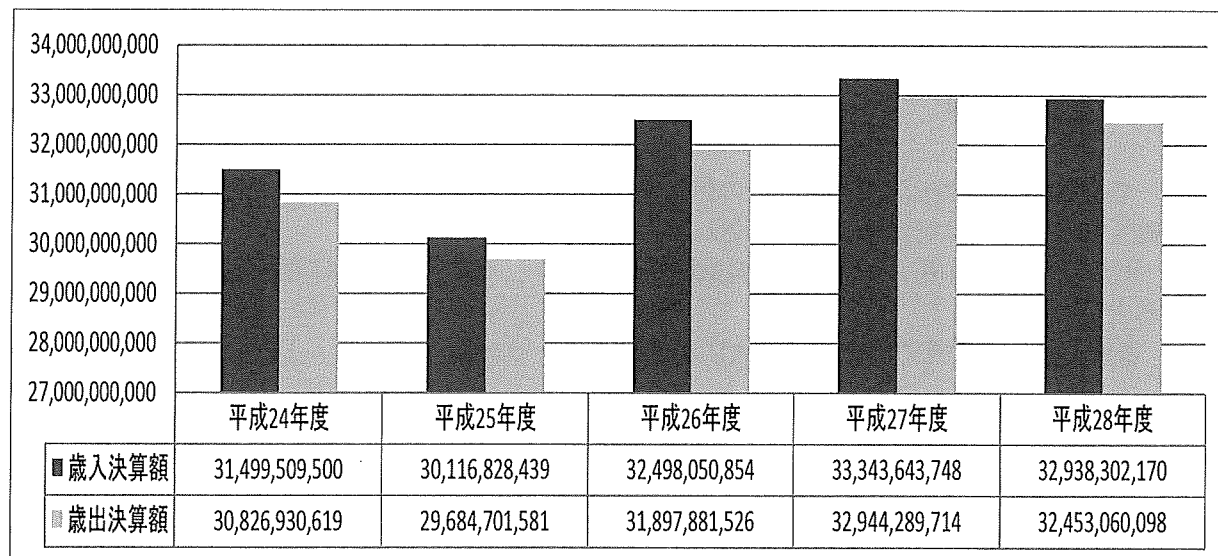
（２）決算規模の推移（資料 第2表 参照）

最近3箇年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で 4 億 534 万 1,578 円（1.2%）減少し、歳出決算額も 4 億 9,122 万 9,616 円（1.5%）減少している。

項目	歳 入 決 算			歳 出 決 算		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	円	%
26年度	32,498,050,854	2,381,222,415	7.9	31,897,881,526	2,213,179,945	7.5
27年度	33,343,643,748	845,592,894	2.6	32,944,289,714	1,046,408,188	3.3
28年度	32,938,302,170	△ 405,341,578	△ 1.2	32,453,060,098	△ 491,229,616	△ 1.5

決算規模の過去5年間の推移は次のとおりである。

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況

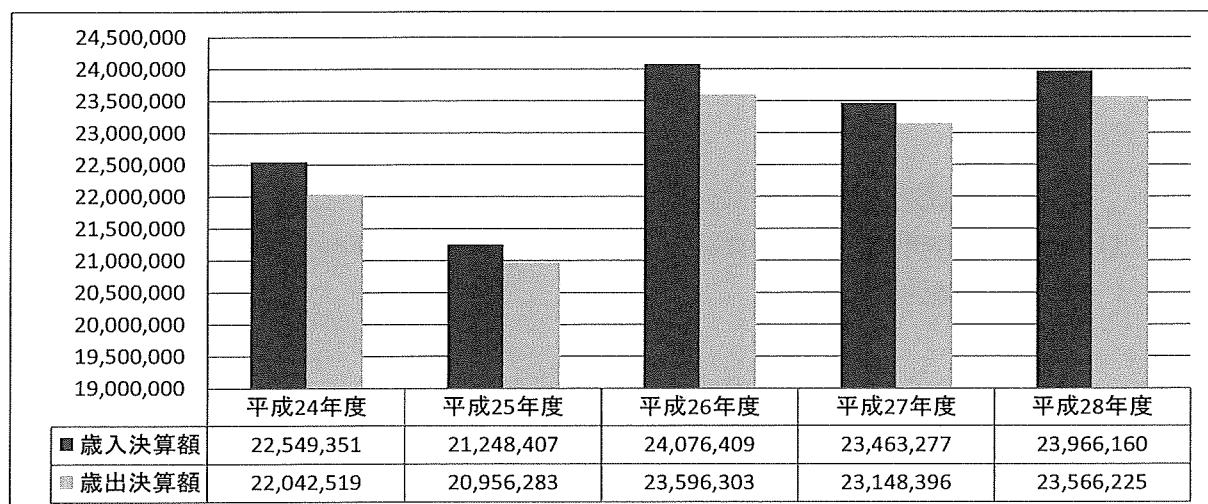
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で2億9,864万2千円の黒字となっており、また、前年度実質収支2億2,976万3千円を差し引いた単年度収支は、6,887万9千円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金25万6千円を積立て、6,913万5千円の黒字となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度
歳入総額 (A)	23,966,160 千円	23,463,277 千円
歳出総額 (B)	23,566,225	23,148,396
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	399,935	314,881
翌年度に繰越すべき財源 (D)	101,293	85,118
実質収支 (C)-(D) (E)	298,642	229,763
前年度実質収支 (F)	229,763	346,288
単年度収支 (E)-(F) (G)	68,879	△116,525
積立金 (H)	256	431
繰上償還金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	69,135	△116,094

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位：千円)



(2) 財政構造の状況

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

(財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉。)

ア 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 58.8%、特定財源 41.2%で、一般財源は前年度に比べ 2.3 ㊦減少し、特定財源は逆にその分だけ増加している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
一般財源	市税	千円 4,733,646	千円 4,626,767	% 19.8	% 19.7
	地方譲与税	164,849	166,835	0.7	0.7
	地方交付税	6,680,775	6,885,388	27.9	29.3
	繰越金	236,128	385,875	1.0	1.6
	その他	2,286,112	2,274,070	9.5	9.7
	計	14,101,510	14,338,935	58.8	61.1
特定財源	国庫支出金	3,864,080	4,043,129	16.1	17.2
	県支出金	1,877,752	2,022,699	7.8	8.6
	市債	2,183,600	1,795,200	9.1	7.7
	その他	1,939,218	1,263,314	8.1	5.4
	計	9,864,650	9,124,342	41.2	38.9
合 計		23,966,160	23,463,277	—	—

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 32.0%、依存財源は 68.0%である。自主財源は、前年度に比べ 3.0 ㊦増加し、依存財源は逆にその分だけ減少している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 48.3%で、前年度に比べ 0.1 ㇿ減少し、投資的経費は 12.9%で、前年度に比べ 0.3 ㇿ減少し、その他の経費は 38.8%で、前年度に比べ 0.5 ㇿ増加している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第4表に示すとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	構成比率	
				平成28年度	平成27年度
義務的経費	人件費	千円 3,056,904	千円 3,137,080	% 13.0	% 13.6
	扶助費	6,180,809	5,953,069	26.2	25.7
	公債費	2,146,551	2,124,603	9.1	9.2
	計	11,384,264	11,214,752	48.3	48.4
投資的経費	普通建設事業費	3,022,737	3,047,161	12.8	13.2
	災害復旧事業費	20,163	18,136	0.1	0.1
	計	3,042,900	3,065,297	12.9	13.2
その他の経費	物件費	3,109,844	2,937,248	13.2	12.7
	補助費等	2,461,414	2,682,283	10.4	11.6
	繰出金	2,415,865	2,492,927	10.3	10.8
	積立金	851,482	414,162	3.6	1.8
	維持補修費	141,956	178,927	0.6	0.8
	投資及び出資金・貸付金	158,500	162,800	0.7	0.7
	計	9,139,061	8,868,347	38.8	38.3
合 計		23,566,225	23,148,396	－	－

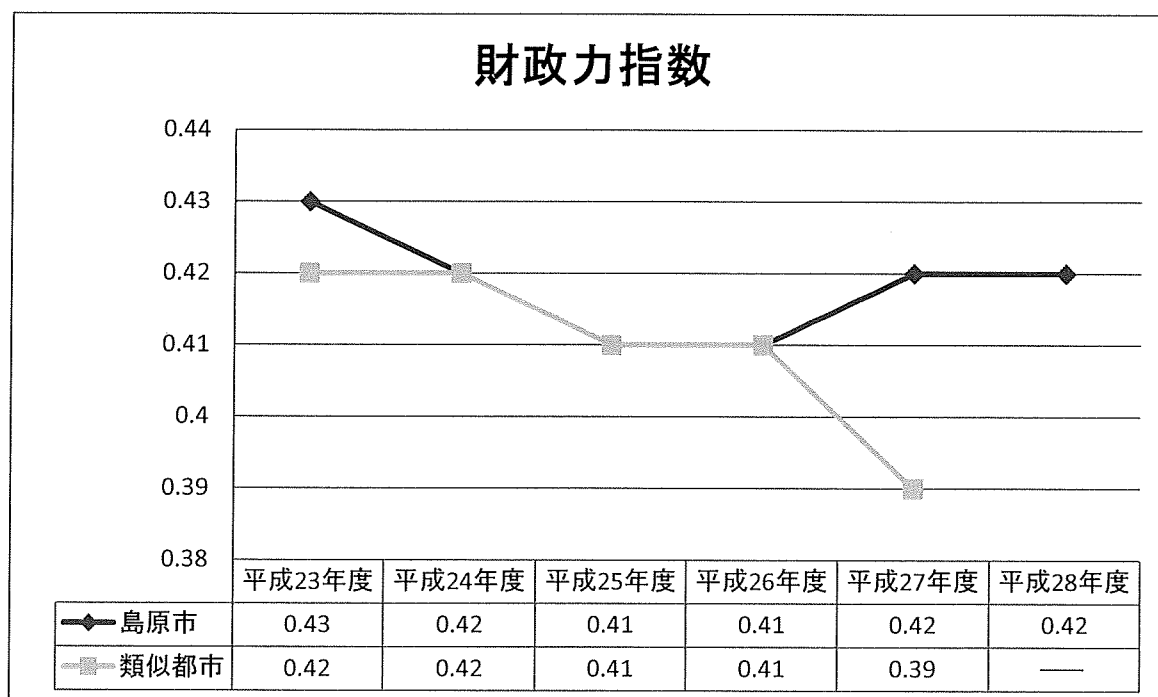
イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ同じ値の0.42で、類似都市平均（平成27年度）と比べて0.03ポイント高くなっている。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	類似都市平均 (平成27年度)
基準財政収入額	千円 3,921,137	千円 4,099,965	千円 4,199,623	千円 3,415,320
基準財政需要額	9,363,853	9,689,519	9,715,122	8,990,041
財政力指数	0.41	0.42	0.42	0.39

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

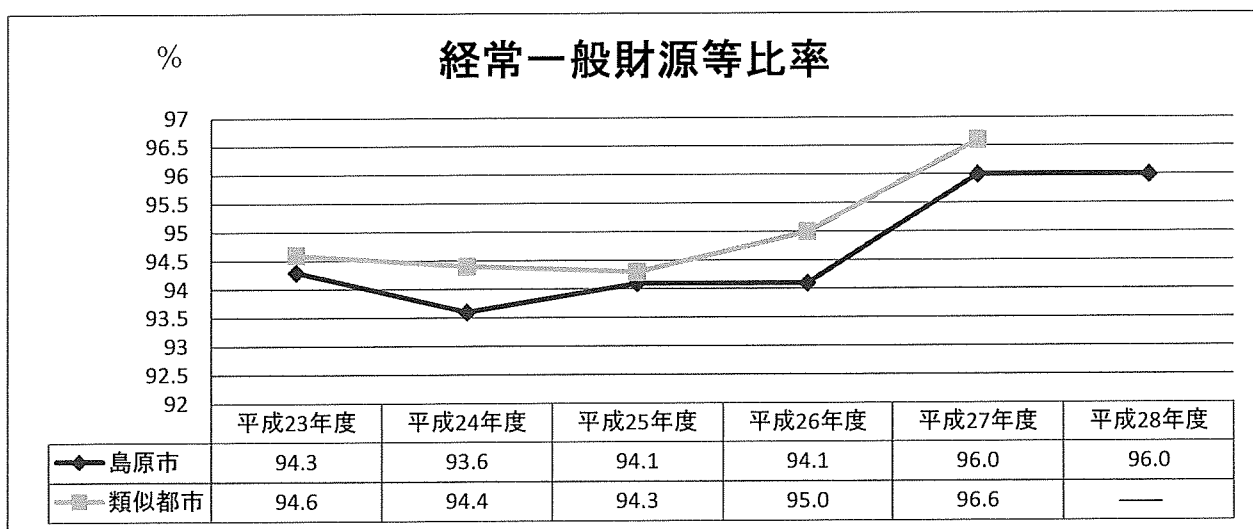


ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準財政規模（交付税における標準的収入規模）に対する経常一般財源（経常的に収入される現実の一般財源の額）の割合をいい、これを比較することにより一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕があるといわれる。

本年度の経常一般財源等比率は次表のとおりで、前年度と同率の96.0%となっており、類似都市平均（平成27年度）と比べて0.6%低くなっている。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	類似都市平均 (平成27年度)
経常一般財源等収入額 (A)	千円 11,167,588	千円 11,474,729	千円 11,273,648	千円 10,773,245
標準財政規模 (B)	11,864,158	11,956,581	11,744,465	11,158,155
経常一般財源等比率 (A) — × 100 (B)	% 94.1	% 96.0	% 96.0	% 96.6



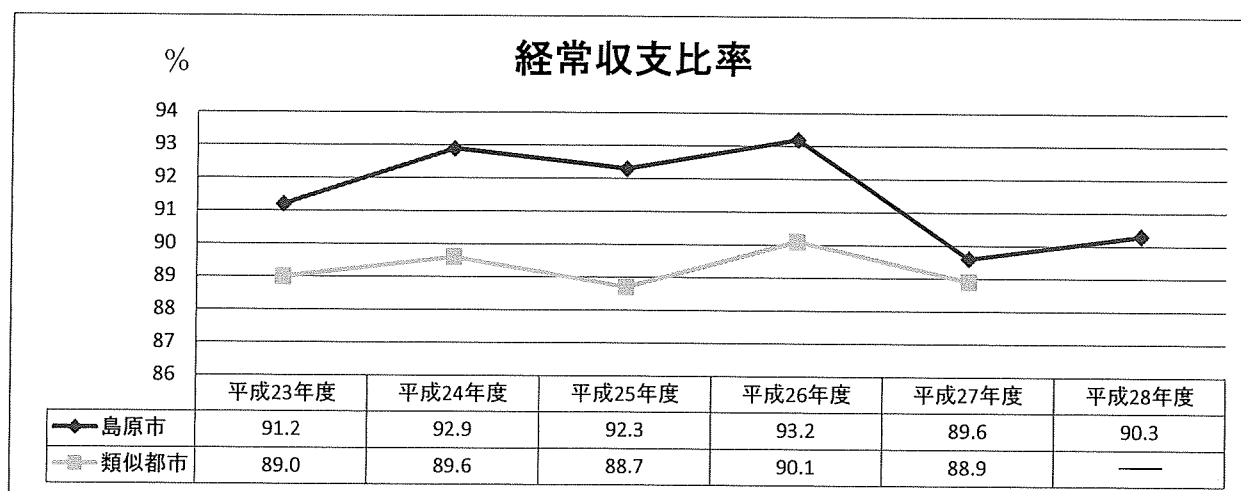
エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ0.7ポイント高く、類似都市平均（平成27年度）と比べても1.4ポイント高くなっている。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	類似都市平均 (平成27年度)
経常一般財源等収入額 (A)	冊 11,934,152	冊 12,197,851	冊 11,841,032	冊 11,383,507
経常的経費充当の 一般財源 (B)	11,124,443	10,927,083	10,693,378	10,119,938
(B) 経常収支比率 $\frac{\text{B}}{\text{A}} \times 100$ (A)	% 93.2	% 89.6	% 90.3	% 88.9

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



3 一般会計

(1) 決算の状況(資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

歳入歳出の決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	263 億 122 万 4,673 円	
調 定 額	250 億 709 万 5,928 円	
決 算 額	239 億 9,495 万 6,942 円	〔 予算対比 91.2% 収 入 率 96.0% 〕
不納欠損額	5,464 万 7,609 円	
収入未済額	9 億 5,749 万 1,377 円	

歳 出

予 算 現 額	263 億 122 万 4,673 円	
決 算 額	235 億 9,502 万 1,992 円	(予算対比 89.7%)
翌年度繰越額	12 億 9,122 万 6,801 円	
不 用 額	14 億 1,497 万 5,880 円	

歳入決算額においては、前年度に比べ、5 億 381 万 7,292 円 (2.1%) の増加、歳出決算額においても、前年度に比べ、4 億 1,876 万 3,287 円 (1.8%) 増加している。

これは、歳入においては、繰入金、市債、寄附金等が増加し、歳出においては、総務費、衛生費、民生費等が増加したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況(資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

予 算 現 額 44 億 8,272 万 9,000 円

調 定 額 50 億 9,466 万 5,672 円

決 算 額 47 億 3,364 万 6,129 円 $\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 105.6\% \\ \text{収 入 率} \quad 92.9\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ1億687万9,047円(2.3%)の増で、歳入総額の19.7%である。

増となったもの及びその額は、市民税7,065万9,993円(4.2%)、固定資産税2,017万7,434円(1.0%)、軽自動車税2,504万1,335円(19.6%)であり、減となったもの及びその額は、市たばこ税680万7,355円(1.9%)、入湯税108万2,700円(6.3%)、都市計画税110万9,660円(0.3%)である。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

税 目	平成 28 年度			平成 27 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
1 普通税	円	円	%	円	%	円	%
	4,703,186,765	4,386,751,056	93.3	4,277,679,649	92.6	109,071,407	2.5
市民税	1,860,212,358	1,769,446,024	95.1	1,698,786,031	94.5	70,659,993	4.2
固定資産税	2,322,576,693	2,108,953,916	90.8	2,088,776,482	90.0	20,177,434	1.0
軽自動車税	164,618,347	152,571,749	92.7	127,530,414	91.9	25,041,335	19.6
市たばこ税	355,779,367	355,779,367	100.0	362,586,722	100.0	△ 6,807,355	△ 1.9
2 目的税	391,478,907	346,895,073	88.6	349,087,433	87.7	△ 2,192,360	△ 0.6
入湯税	17,647,090	16,101,720	91.2	17,184,420	91.7	△ 1,082,700	△ 6.3
都市計画税	373,831,817	330,793,353	88.5	331,903,013	87.5	△ 1,109,660	△ 0.3
合 計	5,094,665,672	4,733,646,129	92.9	4,626,767,082	92.2	106,879,047	2.3

次に、最近3箇年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計で収入率が92.9%で、前年度収入率(92.2%)を上回っている。内訳をみると、現年課税分については98.9%で、前年度収入率(99.0%)を下回っているが、滞納繰越分については11.5%で、前年度収入率(9.9%)を上回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			28 年度	27 年度	26 年度	前年比
現年課税分	円 4,745,365,887	円 4,693,639,097	% 98.9	% 99.0	% 99.0	増 △0.1
滞納繰越分	349,299,785	40,007,032	11.5	9.9	10.7	1.6
計	5,094,665,672	4,733,646,129	92.9	92.2	91.4	0.7

次いで、収入未済額についてみると、3億779万4,401円で、前年度に比べ4,154万4,146円(11.9%)の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,186件(470人)1,606万6,568円、執行停止処分によるもの407件(130人)3,715万8,574円、計1,593件(600人)5,322万5,142円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

予 算 現 額	1 億 6,100 万 0 円	予算対比 102.4% 収入率 100.0%
調 定 額	1 億 6,484 万 9,000 円	
決 算 額	1 億 6,484 万 9,000 円	

決算額は、前年度に比べ198万6,002円(1.2%)の減で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

予算現額	600万 0円	
調定額	423万3,000円	
決算額	423万3,000円	予算対比 70.6% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ175万9,000円(29.4%)の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

予算現額	2,000万 0円	
調定額	848万7,000円	
決算額	848万7,000円	予算対比 42.4% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ810万6,000円(48.9%)の減で、歳入総額の0.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	1,000万 0円	
調定額	495万3,000円	
決算額	495万3,000円	予算対比 49.5% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ886万円(64.1%)の減で、歳入総額の0.0%である。

6款 地方消費税交付金

予算現額	7億9,900万 0円	
調定額	7億9,550万9,000円	
決算額	7億9,550万9,000円	予算対比 99.6% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ9,210万6,000円(10.4%)の減で、歳入総額の3.3%である。

7款 自動車取得税交付金

予算現額	1,800万 0円	$\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 128.9\% \\ \text{収入率} \quad 100.0\% \end{array} \right]$
調定額	2,320万7,000円	
決算額	2,320万7,000円	

決算額は、前年度に比べ269万4,000円（13.1％）の増で、歳入総額の0.1％である。

8款 地方特例交付金

予算現額	700万 0円	$\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 129.6\% \\ \text{収入率} \quad 100.0\% \end{array} \right]$
調定額	907万5,000円	
決算額	907万5,000円	

決算額は、前年度に比べ113万4,000円（14.3％）の増で、歳入総額の0.0％である。

9款 地方交付税

予算現額	65億5,255万9,000円	$\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 102.0\% \\ \text{収入率} \quad 100.0\% \end{array} \right]$
調定額	66億8,077万5,000円	
決算額	66億8,077万5,000円	

決算額は、前年度に比べ2億461万3,000円（3.0％）の減で、歳入総額の27.8％である。

内訳は、普通交付税は1億9,993万8,000円（3.3％）の減、特別交付税は467万5,000円（0.6％）の減となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	700万 0円	$\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 96.6\% \\ \text{収入率} \quad 100.0\% \end{array} \right]$
調定額	676万1,000円	
決算額	676万1,000円	

決算額は、前年度に比べ66万3,000円（8.9％）の減で、歳入総額の0.0％である。

1 1 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	1 億 9,614 万 0 円	
調 定 額	2 億 1,089 万 4,078 円	
決 算 額	2 億 12 万 8,375 円	予算対比 102.0% 収 入 率 94.9%

決算額は、前年度に比べ 1,264 万 7,891 円 (5.9%) の減で、歳入総額の 0.8%である。

この内訳は、分担金で 89 万 1,672 円の皆減、負担金で 1,175 万 6,219 円 (5.5%) の減となっている。

収入未済額 957 万 8,703 円は、児童福祉費負担金 772 万 3,710 円、老人福祉費負担金 185 万 4,993 円である。

不納欠損処分として、118 万 7,000 円が処理されており、内容としては、児童福祉費負担金の平成 16 年度から平成 23 年度賦課分で、いずれも生活困窮により未納となっていたもので、地方自治法第 236 条第 1 項の規定によるものである。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 2 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3 億 2,717 万 6,000 円	
調 定 額	3 億 3,423 万 5,899 円	
決 算 額	3 億 2,727 万 6,202 円	予算対比 100.0% 収 入 率 97.9%

決算額は、前年度に比べ 123 万 2,097 円 (0.4%) の減で、歳入総額の 1.4%である。

この内訳は、使用料で 44 万 1,176 円 (0.2%) の増、手数料で 167 万 3,273 円 (2.3%) の減となっている。

収入未済額 672 万 4,230 円は、土木使用料である。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 3 款 国庫支出金

予 算 現 額	44 億 3,943 万 3,780 円	
調 定 額	42 億 1,148 万 2,605 円	
決 算 額	39 億 6,371 万 1,345 円	予算対比 89.3% 収入率 94.1%

決算額は、前年度に比べ1億3,830万8,687円(3.4%)の減で、歳入総額の16.5%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、国庫負担金で2,302万256円(0.8%)の増、国庫補助金で1億9,052万8,179円(17.5%)の減、委託金で2,919万9,236円(243.3%)の増となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	3,026,396,673	3,003,376,417	23,020,256	0.8
国庫補助金	896,113,392	1,086,641,571	△ 190,528,179	△ 17.5
委託金	41,201,280	12,002,044	29,199,236	243.3
計	3,963,711,345	4,102,020,032	△ 138,308,687	△ 3.4

収入未済額2億4,777万1,260円は、民生費国庫補助金1億7,572万4,000円、教育費国庫補助金3,618万6,000円、土木費国庫補助金2,300万円等である。

1 4 款 県支出金

予 算 現 額	24 億 4,261 万 1,403 円	
調 定 額	21 億 6,676 万 536 円	
決 算 額	18 億 8,586 万 3,552 円	予算対比 77.2% 収入率 87.0%

決算額は、前年度に比べ1億4,986万9,392円(7.4%)の減で、歳入総額の7.9%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、県負担金で2,136万1,683円(1.7%)の増、県補助金で1億6,183万5,573円(21.7%)の減、委託金で939万5,502円(29.5%)の減となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
県負担金	円 1, 279, 476, 304	円 1, 258, 114, 621	円 21, 361, 683	% 1. 7
県補助金	583, 917, 809	745, 753, 382	△ 161, 835, 573	△ 21. 7
委託金	22, 469, 439	31, 864, 941	△ 9, 395, 502	△ 29. 5
計	1, 885, 863, 552	2, 035, 732, 944	△ 149, 869, 392	△ 7. 4

収入未済額 2 億 8, 089 万 6, 984 円は、農林水産業費県補助金 2 億 7, 939 万 9, 641 円等である。

1 5 款 財 産 収 入

予 算 現 額	4, 627 万 5, 000 円	
調 定 額	7, 080 万 8, 782 円	
決 算 額	7, 050 万 6, 650 円	予算対比 152. 4% 収 入 率 99. 6%

決算額は、前年度に比べ 5, 187 万 9, 454 円（42. 4%）の減で、歳入総額の 0. 3%である。

この内訳は、財産運用収入で 3, 778 万 3, 059 円（47. 2%）の減、財産売払収入で、1, 409 万 6, 395 円（33. 3%）の減となっている。

収入未済額 30 万 2, 132 円は、財産貸付収入である。

1 6 款 寄 附 金

予 算 現 額	5 億 2, 694 万 2, 000 円	
調 定 額	5 億 3, 297 万 6, 407 円	
決 算 額	5 億 3, 297 万 6, 407 円	予算対比 101. 1% 収 入 率 100. 0%

決算額は、前年度に比べ 1 億 9, 232 万 7, 656 円（56. 5%）の増で、歳入総額の 2. 2%である。

増になった主なもの及びその額は、総務費寄附金 1 億 2, 132 万 7, 813 円（35. 8%）で、減になった主なもの及びその額は、教育費寄附金 21 万 1, 205 円（12. 0%）である。

17款 繰入金

予 算 現 額	21 億 3,017 万 5,000 円	
調 定 額	10 億 5,655 万 326 円	
決 算 額	10 億 5,655 万 326 円	予算対比 49.6% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ7億471万2,982円(200.3%)の増で、歳入総額の4.4%である。

18款 繰越金

予 算 現 額	3 億 1,488 万 490 円	
調 定 額	3 億 1,488 万 945 円	
決 算 額	3 億 1,488 万 945 円	予算対比 100.0% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ1億6,933万1,439円(35.0%)の減で、歳入総額の1.3%である。

19款 諸收入

予 算 現 額	4 億 5, 211 万 9, 000 円	
調 定 額	5 億 6, 500 万 7, 678 円	
決 算 額	4 億 6, 058 万 4, 011 円	〔 予算対比 101. 9% 収 入 率 81. 5% 〕

決算額は、前年度に比べ1億476万9,569円(29.4%)の増で、歳入総額の1.9%である。

増になった主なもの及びその額は、雑入1億258万3,071円(32.3%)等である。

収入未済額の1億442万3,667円は、生活安定再建資金貸付金償還金7,829万1,360円、災害援護資金貸付金償還金1,964万4,280円、雑入648万8,027円である。

不納欠損処分は、なされていない。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

20款 市 債

予 算 現 額	33 億 6,218 万 4,000 円	
調 定 額	27 億 5,098 万 4,000 円	
決 算 額	27 億 5,098 万 4,000 円	$\left[\begin{array}{ll} \text{予算対比} & 81.8\% \\ \text{収 入 率} & 100.0\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ2億3,266万2,000円（9.2%）の増で、歳入総額の11.5%である。

増になった主なもの及びその額は、清掃債8億2,820万円（138.7%）等である。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況(資料 第6表・第8表 参照)

1款 議 会 費

予 算 現 額	2 億 2,052 万 8,000 円	
決 算 額	2 億 1,509 万 5,533 円	(予算対比 97.5%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	543 万 2,467 円	

決算額は、前年度に比べ1,896万4,762円(8.1%)の減で、歳出総額の0.9%である。
増になった主なもの及びその額は、職員手当等237万4,114円等である。

減になった主なもの及びその額は、共済費1,941万5,314円、給料111万6,732円等である。

不用額543万2,467円は、旅費161万4,350円等である。

2款 総 務 費

予 算 現 額	42 億 3,319 万 1,000 円	
決 算 額	35 億 1,891 万 3,518 円	(予算対比 83.1%)
翌年度繰越額	2 億 2,881 万 7,318 円	
不 用 額	4 億 8,546 万 164 円	

決算額は、前年度に比べ8億4,943万8,180円(31.8%)の増で、歳出総額の14.9%である。

増になった主なもの及びその額は、企画費5億7,971万3,923円、庁舎建設費2億4,689万4,819円等である。

減になった主なもの及びその額は、市議会議員選挙費3,578万3,462円等である。

翌年度繰越額2億2,881万7,318円は、庁舎建設費2億2,518万9,318円、戸籍住民基本台帳費362万8,000円等の繰越明許費である。

不用額4億8,546万164円は、企画費3億1,004万1,485円、庁舎建設費5,412万5,191円等である。

3款 民 生 費

予 算 現 額	102 億 9,264 万 1,288 円	
決 算 額	95 億 6,113 万 4,503 円	(予算対比 92.9%)
翌年度繰越額	3 億 3,905 万 9,272 円	
不 用 額	3 億 9,244 万 7,513 円	

決算額は、前年度に比べ 1 億 3,110 万 4,736 円 (1.4%) の増で、歳出総額の 40.5% である。

増になった主なもの及びその額は、臨時福祉給付金給付費 1 億 6,001 万 4,000 円、児童福祉総務費 1 億 33 万 4,283 円等である。

減になった主なもの及びその額は、社会福祉施設費 1 億 375 万 2,507 円等である。

翌年度繰越額 3 億 3,905 万 9,272 円は、臨時福祉給付金給付費 2 億 143 万 272 円、介護保険費 1 億 3,672 万 9,000 円等の繰越明許費である。

不用額 3 億 9,244 万 7,513 円は、社会福祉総務費 1 億 1,104 万 6,790 円、児童措置費 7,350 万 688 円等である。

4款 衛 生 費

予 算 現 額	35 億 7,696 万 8,092 円	
決 算 額	34 億 9,555 万 1,890 円	(予算対比 97.7%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	8,141 万 6,202 円	

決算額は、前年度に比べ 6 億 635 万 3,971 円 (21.0%) の増で、歳出総額の 14.8% である。

増になった主なもの及びその額は、汚泥再生処理センター建設費 7 億 2,346 万 8,365 円、保健衛生総務費 2,595 万 6,134 円等である。

減になった主なもの及びその額は、健康対策費 9,949 万 5,230 円等である。

不用額 8,141 万 6,202 円は、し尿処理費 3,645 万 7,348 円等である。

5款 労 働 費

予 算 現 額	1,880 万 7,000 円	
決 算 額	1,725 万 9,337 円	(予算対比 91.8%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	154 万 7,663 円	

決算額は、前年度に比べ 131 万 1,414 円 (7.1%) の減で、歳出総額の 0.1%である。

減になったもの及びその額は、勤労者会館運営費 126 万 1,414 円等である。

増になったものはない。

不用額 154 万 7,663 円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	12 億 3,324 万 5,850 円	
決 算 額	7 億 7,404 万 7,993 円	(予算対比 62.8%)
翌年度繰越額	3 億 6,723 万 4,520 円	
不 用 額	9,196 万 3,337 円	

決算額は、前年度に比べ 2 億 400 万 8,113 円 (20.9%) の減で、歳出総額の 3.3%である。

増になった主なもの及びその額は、畜産業費 2,223 万 1,420 円等である。

減になった主なもの及びその額は、農業振興費 9,467 万 3,144 円、農地費 7,737 万 872 円等である。

翌年度繰越額 3 億 6,723 万 4,520 円は、畜産業費 2 億 8,826 万 8,000 円、農地費 6,000 万円等の繰越明許費である。

不用額 9,196 万 3,337 円は、農業振興費 3,166 万 293 円、農地費 2,809 万 2,932 円等である。

7款 商 工 費

予 算 現 額	6 億 5,107 万 4,760 円	
決 算 額	6 億 1,453 万 4,877 円	(予算対比 94.4%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	3,653 万 9,883 円	

決算額は、前年度に比べ3,705万9,194円(5.7%)の減で、歳出総額の2.6%である。

増になった主なもの及びその額は、観光費5,216万7,297円等である。

減になった主なもの及びその額は、商工業振興費7,186万9,402円、商工総務費1,664万8,591円等である。

不用額3,653万9,883円は、商工業振興費2,194万997円、観光費1,100万7,536円等である。

8款 土 木 費

予 算 現 額	14 億 6,687 万 2,971 円	
決 算 額	10 億 8,546 万 9,202 円	(予算対比 74.0%)
翌年度繰越額	2 億 546 万 7,691 円	
不 用 額	1 億 7,593 万 6,078 円	

決算額は、前年度に比べ8,182万9,223円(7.0%)の減で、歳出総額の4.6%である。

増になった主なもの及びその額は、街路整備事業費8,338万3,844円等である。

減になった主なもの及びその額は、道路新設改良費(単独)5,879万5,670円、住宅管理費4,363万4,568円等である。

翌年度繰越額2億546万7,691円は、道路新設改良費(単独)1億3,939万2,450円、街路整備事業費4,643万5,136円等の繰越明許費である。

不用額1億7,593万6,078円は、港湾管理費1億818万7,544円、道路新設改良費(単独)1,536万2,473円等である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	7 億 47 万 8,000 円	
決 算 額	6 億 7,392 万 6,599 円	(予算対比 96.2%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	2,655 万 1,401 円	

決算額は、前年度に比べ815万2,976円(1.2%)の増で、歳出総額の2.9%である。

増になった主なもの及びその額は、災害対策費1,820万8,827円等である。

減になった主なもの及びその額は、消防施設費1,005万4,916円等である。

不用額2,655万1,401円は、常備消防費916万9,000円、消防施設費906万1,683円等である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	16 億 8,256 万 7,000 円	
決 算 額	14 億 7,291 万 1,706 円	(予算対比 87.5%)
翌年度繰越額	1 億 4,814 万 8,000 円	
不 用 額	6,150 万 7,294 円	

決算額は、前年度に比べ8億5,702万9,990円(36.8%)の減で、歳出総額の6.2%である。

増になった主なもの及びその額は、教育振興費(中学校)822万2,112円等である。

減になった主なもの及びその額は、学校整備費(小学校)4億7,460万6,896円、学校整備費(中学校)2億3,362万3,270円、事務局費7,910万436円等である。

翌年度繰越額1億4,814万8,000円は、学校整備費(小学校)8,654万8,000円、社会教育総務費5,320万円等の繰越明許費である。

不用額6,150万7,294円は、公民館費1,554万3,211円、社会教育総務費924万7,581円等である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	3,670 万 4,000 円	
決 算 額	1,962 万 6,250 円	(予算対比 53.5%)
翌年度繰越額	250 万 0 円	
不 用 額	1,457 万 7,750 円	

決算額は、前年度に比べ 196 万 9,082 円 (11.2%) の増で、歳出総額の 0.1%である。
増になった主なもの及びその額は、土木施設災害復旧費(補助)1,075 万 7,320 円等である。

減になった主なもの及びその額は、農業用施設災害復旧費(単独)748 万 7,640 円等である。

翌年度繰越額 250 万円は、農業用施設災害復旧費(補助)の繰越明許費である。

不用額 1,457 万 7,750 円は、土木施設災害復旧費(補助)1,159 万 4,585 円、農業用施設災害復旧費(補助)297 万 6,680 円等である。

1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	21 億 7,147 万 5,000 円	
決 算 額	21 億 4,655 万 584 円	(予算対比 98.9%)
不 用 額	2,492 万 4,416 円	

決算額は、前年度に比べ 2,194 万 7,038 円 (1.0%) の増で、歳出総額の 9.1%である。

この内訳は、元金 4,918 万 9,944 円 (2.6%) の増、利子で 2,724 万 2,906 円 (13.2%) の減となっている。

13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円		
決 算 額	0 円	(予算対比	0.0%)
不 用 額	2,000 円		

14款 予 備 費

予 算 現 額	1,666 万 9,712 円		
決 算 額	0 円	(予算対比	0.0%)
不 用 額	1,666 万 9,712 円		

4 特別会計（資料 第1表・第2表 参照）

（1） 国民健康保険事業特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	83億2,465万7,000円
調定額	86億3,858万3,358円
決算額	82億5,422万4,780円（予算対比 99.2%）
不納欠損額	2,857万7,933円
収入未済額	3億5,578万645円

本年度の収支は、4,072万8,878円の黒字であるが、単年度収支については2,826万6,634円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ3億5,416万3,591円（4.1%）の減で、これは繰入金等の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ0.5ポイント増加し77.5%となっている。内訳は、現年課税分は、0.4ポイント増加して95.5%となり、滞納繰越分は、1.9ポイント減少して10.6%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
平成28年度	1,708,344,002	1,324,634,641 (8,300)	28,522,402	355,186,959	77.5
平成27年度	1,715,929,046	1,321,381,461 (0)	30,538,746	364,008,839	77.0
増減	△ 7,585,044	3,253,180	△ 2,016,344	△ 8,821,880	ポイント 0.5
増減率(%)	△ 0.4	0.2	△ 6.6	△ 2.4	

注：収入済額の（ ）書きは、還付未済額である。

この特別会計の全体の収入未済額は、3億5,578万645円であり、前年度に比べ846万8,236円（2.4%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,150件（298人）1,801万4,873円、執行停止処分によるもの456件（117人）1,049万7,529円で、合計1,606件（415人）2,852万2,402円

で、地方税法第15条の7及び地方税法第18条の規定により処理されている。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	83 億 2,465 万 7,000 円
決 算 額	82 億 1,349 万 5,902 円 （予算対比 98.7%）
不 用 額	1 億 1,116 万 1,098 円

歳出決算額は、前年度に比べ3億2,589万6,957円（3.8%）の減で、これは、基金積立金等の減によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保険事業費、予備費等である。

（2） 温泉給湯事業特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,313 万 8,000 円
調 定 額	1 億 2,143 万 3,988 円
決 算 額	9,975 万 9,842 円 （予算対比 107.1%）
収入未済額	2,167 万 4,146 円

歳入決算額は、前年度に比べ5億6,791万242円（85.1%）の減で、これは市債等の減少によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料2,167万4,146円で、この内訳は、現年度分0円、過年度分2,167万4,146円となっている。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,313 万 8,000 円
決 算 額	7,763 万 7,834 円 （予算対比 83.4%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,550 万 166 円

歳出決算額は、前年度に比べ5億8,476万6,513円（88.3%）の減で、これは給湯管整備事業費等の減によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費等である。

次に、最近4箇年間の経常収支の状況は、次表のとおりである。

年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
項 目	前 年 度 繰 越	円 2,503,221	円 2,505,808	円 8,047,623	円 5,265,737
	収 入	80,584,508	450,758,547	659,622,461	94,494,105
支 出	一般経費	80,581,921	445,216,732	662,404,347	77,637,834
翌 年 度 繰 越		2,505,808	8,047,623	5,265,737	22,122,008

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5 億 6,824 万 0 円
調 定 額	5 億 9,144 万 306 円
決 算 額	5 億 8,936 万 606 円 (予算対比 103.7%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	207 万 9,700 円

歳入決算額は、前年度に比べ 1,291 万 4,963 円 (2.2%) の増で、これは後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料の増によるものである。

不納欠損は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処理されるが、本年度はなされていない。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5 億 6,824 万 0 円
決 算 額	5 億 6,690 万 4,370 円 (予算対比 99.8%)
不 用 額	133 万 5,630 円

歳出決算額は、前年度に比べ 67 万 567 円 (0.1%) の増で、これは、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

不用額の主なものは、総務費等である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。

なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 129 万 2,128 円は、全て繰越明許費繰越である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 233 万 6,179.97 m²で、前年度末に比べ 45.15 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 74 万 3,285.12 m²で、前年度末に比べ 2,929.49 m²の増である。

土地の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m ² 22,150.32	m ² 77,953.15	m ² 100,103.47
	公共用財産	2,313,984.50	△ 77,908.00	2,236,076.50
	計	2,336,134.82	45.15	2,336,179.97
普 通 財 産		740,355.63	2,929.49	743,285.12
合 計		3,076,490.45	2,974.64	3,079,465.09

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 954.07 m²で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 23 万 1,641.90 m²で、前年度末に比べ 540.38 m²の減である。

普通財産の決算年度末現在高は 5,448.52 m²で、前年度末に比べ 4,785.07 m²の増である。

建物の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m ² 11,856.68	m ² 495.45	m ² 12,352.13
	公共用財産	220,325.60	△ 1,035.83	219,289.77
	計	232,182.28	△ 540.38	231,641.90
普 通 財 産		663.45	4785.07	5,448.52
合 計		232,845.73	4,244.69	237,090.42

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 310.31 m²で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は188万1,720.00㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は6万8,748.00㎡で、前年度末に比べ1,291.00㎡の増である。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高は7,264万5,000円で、前年度末に比べ4,000万円の増である。

オ 出資による権利

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は2億5,206万6,000円で、前年度末に比べ470万円の増である。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、193品目・566点で、前年度末に比べ1品目・8点の減である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1品目・3点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、17品目・38点で、前年度末に比べ3品目・4点の増である。

(3) 債 権

(一般会計)

債権の決算年度末現在高は4億6,866万9,000円で、前年度末に比べ12万7,000円の減となっている。

この決算年度末現在高の内訳は、市民税（特別徴収）は1億7,155万6,000円で、427万9,000円の増、災害援護資金貸付金は1,682万2,000円で、82万2,000円の減、生活安定再建資金貸付金は7,829万1,000円で、358万4,000円の減、地域総合整備資金貸付金は2億200万円で、前年度末と同額である。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

平成29年3月31日現在の基金（21種類）の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	621,941,056	256,442	622,197,498
合 併 振 興 基 金	1,438,310,964	△ 240,822,305	1,197,488,659
北 村 西 望 賞 基 金	19,772,714	0	19,772,714
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	75,251,096	△ 6,680,105	68,570,991
奨 学 金 貸 付 基 金	109,453,906	23,679	109,477,585
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土 地 開 発 基 金	502,598,223	246,463	502,844,686
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,101,663	5,550	11,107,213
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,433,893	0	58,433,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,768,420,925	104,845,137	1,873,266,062
市 債 管 理 基 金	880,587,999	1,408,634	881,996,633
ふ る さ と づ く り 基 金	460,655,853	△ 293,308,983	167,346,870
地 域 振 興 基 金	859,747,124	△ 82,956,319	776,790,805
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	521,008,439	1,293,660	522,302,099
教 育 文 化 振 興 基 金	305,233,220	△ 92,493,395	212,739,825
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島 原 城 整 備 基 金	101,745,447	73,107,183	174,852,630
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
交 通 災 害 共 済 基 金	59,037,363	870,372	59,907,735
ふ る さ と し ま ば ら 応 援 基 金	0	610,250,494	610,250,494
小 計	7,806,799,885	76,046,507	7,882,846,392
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	87,350,919	43,674	87,394,593
小 計	87,350,919	43,674	87,394,593
合 計	7,894,150,804	76,090,181	7,970,240,985

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

平成28年度末基金総額は5億284万4,686円で、前年度に比べ24万6,463円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億284万4,686円で前年度末に比べ24万6,463円の増となっている。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
5,500,000	円	円	円	円	5,500,000
	0	0	0	0	

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
6,000,000	円	円	円	円	6,000,000
	0	0	0	0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	55,504,906	11,648,179	9,195,000	57,958,085
貸 付	53,949,000	9,195,000	11,624,500	51,519,500
合 計	109,453,906	20,843,179	20,819,500	109,477,585

当年度は、919万5,000円の貸付、1,162万4,500円の償還があったため、貸付残高は、5,151万9,500円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	712,000	8,546,000	8,679,700	578,300
収入印紙 長崎県証紙	1,288,000	8,679,700	8,546,000	1,421,700
合 計	2,000,000	17,225,700	17,225,700	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を854万6,000円販売している。

8 むすび

以上が、平成 28 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が 329 億 3,830 万 2,170 円、歳出が 324 億 5,306 万 98 円となり、前年度に比べ、歳入で 4 億 534 万 1,578 円（1.2%）、歳出で 4 億 9,122 万 9,616 円（1.5%）それぞれ減少している。

一般会計における歳入については、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減少し、歳出については、農林水産業費、教育費等が減少している。

また、特別会計については、後期高齢者医療は歳入歳出ともに増加し、国民健康保険事業、温泉給湯事業は歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が 58.8%（2.3 ㊦減）、特定財源が 41.2%（2.3 ㊦増）の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、繰越金の比率が減少し、特定財源では市債の比率が増加している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が 32.0%（3.0 ㊦増）、依存財源が 68.0%（3.0 ㊦減）の構成比率になっており、前年度と比べると、繰入金等の自主財源の比率が増加している。

一般会計の市税の収入率については、92.9%で 8 年連続して上昇し、収入未済額は前年度より 4,154 万 4,146 円の減となっている。

歳出においては、義務的経費が 48.3%（0.1 ㊦減）、投資的経費が 12.9%（0.3 ㊦減）、その他の経費が 38.8%（0.5 ㊦増）の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で人件費が減少、投資的経費で普通建設事業費が減少、その他の経費では、物件費、積立金が増加している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は 0.42 で、前年度と同じ値である。一般財源のゆとりを示す経常一般財源等比率は 96.0%で、前年度と同じ率である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.3%で、前年度に比べ 0.7 ㊦高くなっている。

本市を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少、扶助費等の義務的経費の増加、新庁舎建設を含む建設事業費の増加、合併算定替えに伴う地方交付税の段階的な減額など、厳しい状況が見込まれる。なお、当年度の決算においては、先に述べたとおり、経常収支比率が 90.3%と高い水準にあり、財政構造の弾力性に問題があることを示しており、その点においても対応を考慮すべきと考える。

今後の財政運営に当たっては、中・長期的な視点で財政の健全化に向け、自主性・自立性の高い財政運営を目指し、限られた財源のより効果的な適正配分と経費支出の効率化を図ることが一層求められている。そのためにも、各部署、職員一人ひとりが担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源率を高める政策を図っていくことは元より、常にコスト意識を持ち、より効果的かつ効率的な業務の執行に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した島原市第四次行政改革大綱に基づき、安定的な財政運営に必要な地方税財源及び地方交付税を含む一般財源の確保に努められるとともに、地域経済の育成と活性化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表		37
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表		38
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表		39
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表		40
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表		41
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表		42
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表		43
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表		44
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表		45
第 10 表	土地開発基金運用状況表		46

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別	歳 入				歳 出				歳 入 歳 出 差 引 残 額	
	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額
一 般 会 計	円	円	円	円	円	%	円	円	円	%
	26,301,224,673	25,007,095,928	23,994,956,942 (40,200)	54,647,609	957,491,377	91.2	23,595,021,992	1,291,226,801	1,414,975,880	89.7
特 別 会 計										
国民健康保険事業	8,324,657,000	8,638,583,358	8,254,224,780 (8,300)	28,577,933	355,780,645	99.2	8,213,495,902	0	111,161,098	98.7
温泉給湯事業	93,138,000	121,433,988	99,759,842 (0)	0	21,674,146	107.1	77,637,834	0	15,500,166	83.4
後期高齢者医療	568,240,000	591,440,306	589,360,606 (232,100)	0	2,079,700	103.7	566,904,370	0	1,335,630	99.8
小 計	8,986,035,000	9,351,457,652	8,943,345,228 (240,400)	28,577,933	379,534,491	99.5	8,858,038,106	0	127,996,894	98.6
合 計	35,287,259,673	34,358,553,580	32,938,302,170 (280,600)	83,225,542	1,337,025,868	93.3	32,453,060,098	1,291,226,801	1,542,972,774	92.0

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別	歳 入				歳 出			
	平成 28 年 度 (A)	平成 27 年 度 (B)	増 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)÷(B)	平成 28 年 度 (D)	平成 27 年 度 (E)	増 (D)－(E)＝(F)	増 減 率 (F)÷(E)
一 般 会 計	円 23,994,956,942	円 23,491,139,650	円 503,817,292	% 2.1	円 23,595,021,992	円 23,176,258,705	円 418,763,287	% 1.8
特 別 会 計								
国民健康保険事業	8,254,224,780	8,608,388,371	△ 354,163,591	△ 4.1	8,213,495,902	8,539,392,859	△ 325,896,957	△ 3.8
温泉給湯事業	99,759,842	667,670,084	△ 567,910,242	△ 85.1	77,637,834	662,404,347	△ 584,766,513	△ 88.3
後期高齢者医療	589,360,606	576,445,643	12,914,963	2.2	566,904,370	566,233,803	670,567	0.1
小 計	8,943,345,228	9,852,504,098	△ 909,158,870	△ 9.2	8,858,038,106	9,768,031,009	△ 909,992,903	△ 9.3
合 計	32,938,302,170	33,343,643,748	△ 405,341,578	△ 1.2	32,453,060,098	32,944,289,714	△ 491,229,616	△ 1.5

第 3 表

普通会計歳入財源別年度比較表

財 源 別	区 分 別	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
自 主 財 源	市 税	千円 4,733,646	19.8	千円 4,626,767	19.7	千円 106,879	0.1
	分担金及び負担金	212,093	0.9	247,904	1.1	△ 35,811	△ 0.2
	使用料及び手数料	331,376	1.4	335,456	1.4	△ 4,080	0.0
	財産収入	65,995	0.3	115,924	0.5	△ 49,929	△ 0.2
	寄附金	532,976	2.2	340,649	1.5	192,327	0.7
	繰入金	1,056,550	4.4	351,838	1.5	704,712	2.9
	繰越金	314,881	1.3	480,106	2.0	△ 165,225	△ 0.7
財 源	諸収入	420,234	1.8	296,444	1.3	123,790	0.5
	計	7,667,751	32.0	6,795,088	29.0	872,663	3.0
依 存 財 源	地方譲与税	164,849	0.7	166,835	0.7	△ 1,986	0.0
	利子割交付金	4,233	0.0	5,992	0.0	△ 1,759	0.0
	配当割交付金	8,487	0.0	16,593	0.1	△ 8,106	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,953	0.0	13,813	0.1	△ 8,860	△ 0.1
	地方消費税交付金	795,509	3.3	887,615	3.8	△ 92,106	△ 0.5
	軽油引取税・自動車取得税交付金	23,207	0.1	20,513	0.1	2,694	0.0
	地方特例交付金	9,075	0.0	7,941	0.0	1,134	0.0
	地方交付税	6,680,775	27.9	6,885,388	29.3	△ 204,613	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	6,761	0.0	7,424	0.0	△ 663	0.0
	国庫支出金	3,963,712	16.5	4,102,020	17.5	△ 138,308	△ 1.0
	県支支出金	1,885,864	7.9	2,035,733	8.7	△ 149,869	△ 0.8
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	債	2,750,984	11.5	2,518,322	10.7	232,662	0.8
	市	16,298,409	68.0	16,668,189	71.0	△ 369,780	△ 3.0
	計	23,966,160	-	23,463,277	-	502,883	-

※この数値は決算統計資料より引用

普通会計財源別充当経費状況表

区 分	決算額 (A)+(B) 千円	臨時的経費(A)		経常的経費(B)		特定財源合計	一般財源合計
		特定財源 千円	一般財源 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
義 務 的 経 費	3,056,904	32,094	334,332	98,740	2,591,738	130,834	千円
人 件 費					2,690,478		千円
扶 助 費	6,180,809	232,593	1,954	4,280,494	1,665,768	5,946,262	2,926,070
公 債 費	2,146,551	0	0	149,166	1,997,385	2,146,551	1,667,722
計	11,384,264	264,687	336,286	4,528,400	6,254,891	10,783,291	1,997,385
投 資 的 経 費	3,022,737	2,481,818	540,919	0	0	0	6,591,177
普 通 建 設 事 業 費							
災 害 復 旧 事 業 費	20,163	17,331	2,832	0	0	0	540,919
計	3,042,900	2,499,149	543,751	0	0	0	2,832
そ の 他 の 経 費	3,109,844	591,861	514,750	253,725	1,749,508	2,003,233	543,751
物 件 費							
維 持 補 修 費	141,956	1,105	30,158	13,816	96,877	110,693	2,264,258
補 助 費 等	2,461,414	160,547	632,848	140,681	1,527,338	1,668,019	127,035
積 立 金	851,482	851,450	32	0	0	0	2,160,186
投資及び出資金・貸付金	158,500	122,500	6,000	30,000		30,000	32
繰 出 金	2,415,865	2,368	944,372	404,361	1,064,764	1,469,125	6,000
計	9,139,061	1,729,831	2,128,160	842,583	4,438,487	5,281,070	2,009,136
歳 出 合 計	23,566,225	4,493,667	3,008,197	5,370,983	10,693,378	16,064,361	6,566,647
歳 出 構 成 比 率 (%)	-	19.1	12.8	22.8	45.4	68.2	13,701,575

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 と 収 入 済 額 の 比 率	収 入 済 額 と 収 入 済 額 の 比 率	収 入 済 額 の 構 成 比 率
		円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 市	税	4,482,729,000		0	4,482,729,000	4,733,646,129	53,225,142	307,794,401	250,917,129	105.6	92.9	92.9	19.7
2 地 方 譲 与 税		161,000,000		0	161,000,000	164,849,000	0	0	3,849,000	102.4	100.0	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金		6,000,000		0	6,000,000	4,233,000	0	0	△ 1,767,000	70.6	100.0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		20,000,000		0	20,000,000	8,487,000	0	0	△ 11,513,000	42.4	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		10,000,000		0	10,000,000	4,953,000	0	0	△ 5,047,000	49.5	100.0	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		799,000,000		0	799,000,000	795,509,000	0	0	△ 3,491,000	99.6	100.0	100.0	3.3
7 自動車取得税交付金		18,000,000		0	18,000,000	23,207,000	0	0	5,207,000	128.9	100.0	100.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金		7,000,000		0	7,000,000	9,075,000	0	0	2,075,000	129.6	100.0	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税		6,500,000,000	52,559,000	0	6,552,559,000	6,680,775,000	0	0	128,216,000	102.0	100.0	100.0	27.8
10 交通安全対策特別交付金		7,000,000		0	7,000,000	6,761,000	0	0	△ 239,000	96.6	100.0	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金		195,637,000	503,000	0	196,140,000	210,894,078	1,187,000	9,578,703	3,988,375	102.0	94.9	94.9	0.8
12 使用料及び手数料		327,176,000		0	327,176,000	327,276,202	235,467	6,724,230	100,202	100.0	97.9	97.9	1.4
13 国 庫 支 出 金		3,941,914,000	308,885,000	188,634,780	4,439,433,780	3,963,711,345	0	247,771,260	△ 475,722,435	89.3	94.1	94.1	16.5
14 県 支 出 金		1,996,633,000	431,898,000	14,080,403	2,442,611,403	1,885,863,552	0	280,896,984	△ 556,747,851	77.2	87.0	87.0	7.9
15 財 産 収 入		46,275,000		0	46,275,000	70,506,650	0	302,132	24,231,650	152.4	99.6	99.6	0.3
16 寄 附 金		400,507,000	126,435,000	0	526,942,000	532,976,407	0	0	6,034,407	101.1	100.0	100.0	2.2
17 繰 入 金		1,349,399,000	780,776,000	0	2,130,175,000	1,056,550,326	0	0	△ 1,073,624,674	49.6	100.0	100.0	4.4
18 繰 越 金		1,000	229,761,000	85,118,490	314,880,490	314,880,945	0	0	455	100.0	100.0	100.0	1.3
19 諸 収 入		284,079,000	168,040,000	0	452,119,000	460,584,011	0	104,423,667	8,465,011	101.9	81.5	81.5	1.9
20 市 債		3,245,500,000	40,684,000	76,000,000	3,362,184,000	2,750,984,000	0	0	△ 611,200,000	81.8	100.0	100.0	11.5
合 計		23,797,850,000	2,139,541,000	363,833,673	26,301,224,673	23,994,956,942	54,647,609	957,491,377	△ 2,306,267,731	91.2	96.0	96.0	-

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 及 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 率	支 出 総 額 に 対 する 比 率
1 議 会 費	218,229,000	2,299,000	0	0	220,528,000	215,095,533	0	5,432,467	97.5	0.9
2 総 務 費	2,926,512,000	1,203,288,000	102,491,000	900,000	4,233,191,000	3,518,913,518	228,817,318	485,460,164	83.1	14.9
3 民 生 費	9,878,139,000	364,060,000	48,012,000	2,430,288	10,292,641,288	9,561,134,503	339,059,272	392,447,513	92.9	40.5
4 衛 生 費	3,679,254,000	△ 106,843,000	4,557,092	0	3,576,968,092	3,495,551,890	0	81,416,202	97.7	14.8
5 労 働 費	18,807,000	0	0	0	18,807,000	17,259,337	0	1,547,663	91.8	0.1
6 農 林 水 産 業 費	863,662,000	318,579,000	51,004,850	0	1,233,245,850	774,047,993	367,234,520	91,963,337	62.8	3.3
7 商 工 費	497,293,000	112,158,000	41,623,760	0	651,074,760	614,534,877	0	36,539,883	94.4	2.6
8 土 木 費	1,337,641,000	39,655,000	89,576,971	0	1,466,872,971	1,085,469,202	205,467,691	175,936,078	74.0	4.6
9 消 防 費	684,723,000	15,755,000	0	0	700,478,000	673,926,599	0	26,551,401	96.2	2.9
10 教 育 費	1,502,104,000	164,347,000	16,116,000	0	1,682,567,000	1,472,911,706	148,148,000	61,507,294	87.5	6.2
11 災 害 復 旧 費	9,000	26,243,000	10,452,000	0	36,704,000	19,626,250	2,500,000	14,577,750	53.5	0.1
12 公 債 費	2,171,475,000	0	0	0	2,171,475,000	2,146,550,584	0	24,924,416	98.9	9.1
13 諸 支 出 金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 3,330,288	16,669,712	0	0	16,669,712	0.0	0.0
合 計	23,797,850,000	2,139,541,000	363,833,673	0	26,301,224,673	23,595,021,992	1,291,226,801	1,414,975,880	89.7	-

第 7 表

一般会計歳入款別年度比較表

款 別	年 度 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		円	円	円	%
1 市	税	4,733,646,129	4,626,767,082	106,879,047	2.3
2 地	方 譲 与 税	164,849,000	166,835,002	△ 1,986,002	△ 1.2
3 利	子 割 交 付 金	4,233,000	5,992,000	△ 1,759,000	△ 29.4
4 配	当 割 交 付 金	8,487,000	16,593,000	△ 8,106,000	△ 48.9
5 株	式等譲渡所得割交付金	4,953,000	13,813,000	△ 8,860,000	△ 64.1
6 地	方 消 費 税 交 付 金	795,509,000	887,615,000	△ 92,106,000	△ 10.4
7 自	動 車 取 得 税 交 付 金	23,207,000	20,513,000	2,694,000	13.1
8 地	方 特 例 交 付 金	9,075,000	7,941,000	1,134,000	14.3
9 地	方 交 付 税	6,680,775,000	6,885,388,000	△ 204,613,000	△ 3.0
10 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,761,000	7,424,000	△ 663,000	△ 8.9
11 分	担 金 及 び 負 担 金	200,128,375	212,776,266	△ 12,647,891	△ 5.9
12 使	用 料 及 び 手 数 料	327,276,202	328,508,299	△ 1,232,097	△ 0.4
13 国	庫 支 出 金	3,963,711,345	4,102,020,032	△ 138,308,687	△ 3.4
14 県	支 出 金	1,885,863,552	2,035,732,944	△ 149,869,392	△ 7.4
15 財	産 収 入	70,506,650	122,386,104	△ 51,879,454	△ 42.4
16 寄	附 金	532,976,407	340,648,751	192,327,656	56.5
17 繰	入 金	1,056,550,326	351,837,344	704,712,982	200.3
18 繰	越 金	314,880,945	484,212,384	△ 169,331,439	△ 35.0
19 諸	収 入	460,584,011	355,814,442	104,769,569	29.4
20 市	債 償	2,750,984,000	2,518,322,000	232,662,000	9.2
	合 計	23,994,956,942	23,491,139,650	503,817,292	2.1

第 8 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

款 別	年 度 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1 議 会	費	円 215,095,533	円 234,060,295	円 △ 18,964,762	% △ 8.1
2 総 務	費	3,518,913,518	2,669,475,338	849,438,180	31.8
3 民 生	費	9,561,134,503	9,430,029,767	131,104,736	1.4
4 衛 生	費	3,495,551,890	2,889,197,919	606,353,971	21.0
5 労 働	費	17,259,337	18,570,751	△ 1,311,414	△ 7.1
6 農 林 水 産 業	費	774,047,993	978,056,106	△ 204,008,113	△ 20.9
7 商 工	費	614,534,877	651,594,071	△ 37,059,194	△ 5.7
8 土 木	費	1,085,469,202	1,167,298,425	△ 81,829,223	△ 7.0
9 消 防	費	673,926,599	665,773,623	8,152,976	1.2
10 教 育	費	1,472,911,706	2,329,941,696	△ 857,029,990	△ 36.8
11 災 害 復 旧	費	19,626,250	17,657,168	1,969,082	11.2
12 公 債	費	2,146,550,584	2,124,603,546	21,947,038	1.0
13 諸 支 出	金	0	0	0	—
14 予 備	費	0	0	0	—
合 計		23,595,021,992	23,176,258,705	418,763,287	1.8

第 9 表

一般会計市債発行及び償還状況表

区 分	平成 28 年 度					平成 27 年 度					平成 26 年 度				
	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円
		金 利 子 千円	計 子 千円	計 元 千円			金 利 子 千円	計 子 千円	計 元 千円			金 利 子 千円	計 子 千円	計 元 千円	
公 共 事 業 等 債	0	61,525	5,030	66,555	356,551	0	135,054	11,526	146,580	418,076	44,400	158,387	14,400	172,787	874,790
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	129,882	26,430	156,312	1,597,302	10,000	120,159	28,795	148,954	1,727,184	105,400	104,387	30,567	134,954	1,837,343
災 害 復 旧 事 業 債	5,800	3,865	118	3,983	39,347	13,700	2,135	128	2,263	37,412	0	3,347	155	3,502	25,847
全 国 防 災 事 業 債	0	0	3,883	3,883	669,600	336,500	0	2,715	2,715	669,600	333,100	0	0	0	333,100
教育・福祉施設等整備事業債	8,700	17,362	2,775	20,137	151,169	0	22,832	3,109	25,941	159,831	0	37,763	3,612	41,375	182,663
一 般 単 独 事 業 債	1,615,600	1,081,556	65,480	1,147,036	8,226,120	1,033,000	1,046,126	76,397	1,122,523	7,692,076	1,743,100	1,199,424	85,077	1,284,501	7,705,202
厚生福祉施設整備事業債	0	10,858	510	11,368	21,663	0	10,674	694	11,368	32,521	0	10,493	875	11,368	43,195
財 源 対 策 債	0	107,635	7,549	115,184	431,087	0	64,515	4,386	68,901	538,722	0	73,755	5,612	79,367	281,577
臨 時 財 政 対 策 債	567,384	476,503	60,580	537,083	8,062,281	723,122	423,405	70,692	494,097	7,971,400	766,564	406,874	77,515	484,389	7,671,683
都 道 府 県 貸 付 金	0	12,063	0	12,063	0	0	26,087	0	26,087	12,063	0	26,088	0	26,088	38,150
そ の 他	553,500	66,313	6,443	72,756	1,480,521	402,000	67,384	7,523	74,907	993,334	241,100	117,086	8,481	125,567	658,718
計	2,750,984	1,967,562	178,798	2,146,360	21,035,641	2,518,322	1,918,371	205,965	2,124,336	20,252,219	3,233,664	2,137,604	226,294	2,363,898	19,652,268

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土地開発基金運用状況表

区 分	平成27年度末残額	平成28年度の運用額		平成28年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	502,598,223	246,463	0	502,844,686
貸付金	0	0	0	0
計	502,598,223	246,463	0	502,844,686

